

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成24年
(2012年) 4月25日

第1830号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会議長会旬報



政府との協議に臨む関谷会長
【左写真・右から2人目】

協議の場 政府がガレキ処理要請

平成24年度の「国と地方の協議の場」が開始した。第1回臨時会合が4月16日、関谷博・本会会長（下関市議会議長）も出席するなか総理官邸で開かれ、▽社会保障・税一体改革▽災害廃棄物の広域処理▽地方自治法の改正——について協議した。野田総理は会議冒頭、あいさつで「（災害廃棄物の広域処理について）一部の自治体からは、前向きな回答を頂いているが、改めて広域処理がさらに進むよう協力をお願いしたい」「（自治法改正について）法案審議に先立ち、地域の実情

地方議会議長会総会が近畿から

近畿市議会議長会が、全国の地方9議長の先陣を切り4月16日、神戸ポートピアホテルで定期総会を開催。新会長に森田博美・加西市議会議長を選任したほか、要望議案についても審議した。議案は同議長会を構成する2府4県のうち1府3県が提出し、原

案のとおり可決された。同議長会では、4議案のうち3件



森田博美・近畿議長会会長
(加西市)

定期総会の運営協議

以内在全国市議会議長会への部会議案とし、5月23日に開催される第88回本会定期総会へ提出する予定としている。可決議案は▽リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期全線同時開業▽高速道路等の交通網整備▽総雨量2000mm時代に対応した治山・治水対策の推進▽老朽管更新事業及び水道施設の安全強化のための国庫補助制度の拡充。

全国市議会議長会は5月23日、東京日比谷公会堂にて第88回定期総会を開催する。総会では来賓に、内閣総理大臣、衆参両院議長、総務大臣を迎え祝辞を賜る予定。正副議長、議員の永年動続表彰も実施する。午後には本会の地行、地財など各委員会が平成23年度の活動結果を報告。その後、会長提出議案、部会提出議案を審議

本会が第88回総会を開催へ

する。役員改選では、任期が1年とされている部会長、理事、評議員各委員会委員を選任。顧問及び相談役も委嘱される。総会の翌日以降に予定されている天皇陛下への拜謁は、実施の有無も含め現在、宮内庁と調整しているところ。状況が分り次第、本会から改めて連絡するとともに、本紙の紙面上でもお知らせすることとする。

全を期す必要がある」と訴えた。国会審議を促すため関谷会長は4月5日、野党最大勢力

力の自民党へ速やかな審議入りを求めている。本紙第1829号。

全国自治体病院経営都市議会議長会（会長 中川秀美徳



あいさつする中川会長

島市議会議長）は4月12日、東京・都市センターホテルで正副会長・監事・相談役会議を開催し、第40回定期総会の運営などについて協議した。同協議会の定期総会は5月9日、東京・都市センターホテルのコスモスホールで開催される。当日は来賓に、細田博之・自治体病院議員連盟会長（衆議院議員）、西川一誠

・全国自治体病院開設者協議会会長（福井県知事）を招く予定としているほか、会長ほか新役員改選が選任される予定となっている。

本紙では第1827・28号と第1829号で、本会委員会のうち地方行政委員会と地方財政委員会における平成23年度の要請活動を取り上げ、成果の概要を連載で紹介してきた。今号では、社会文教委員会、産業経済委員会、建設運輸委員会の要請活動を取り上げ、23年度に3委員会が取り組んできた要請活動の成果について、概要を紹介する。なお、今号で各委員会における要請活動に対し、得られた成果の概要を紹介する連載は終了する。

23年度 本委員会 活動結果の概要

〈3〉

平成23年度の社会文教委員会が取り組んできた要望の柱は▽地域医療政策▽保健衛生施策等▽国民健康保険制度及び高齢者医療制度▽介護保険制度▽少子化対策等▽雇用対策▽社会福祉施策▽災害時支援の法制化▽環境保全施策▽文教施策——の10本。特に「少子化対策等」の関係では、子どもに対する手当の取り扱いが焦点となった。2面から3面では、社文委の要望の柱ごとに概要を解説する。

社会文教委員会

1. 地域医療施策
平成22年6月に民主党が発表したマニフェストでは、地域の医師不足解消に向けて、医師の数を現状から1.5倍へ増やすことを目標に、医学部の学生を増やすこととした。医師の数は、同年9月に厚生労働省が調査した「病院等における必要医師数実態調査」によれば、現員医師数が16万7063人。医師数を2万4033人増やし、現状から1.14倍へと増員する必要

があると指摘していた。

医学部定員については地域の医師確保等の観点から、緊急

4. 介護保険制度

社分委では介護サービスの基盤整備のため、特別養護老人ホーム等の施設整備に対する財政措置拡充を要望している。24年度では、安定的な介護保険制度の運営費として対前年度比6.0%増の2兆4033億円が確保された。介護サービスの効率化・重点化と機能強化を図る観点から、各サービス間の効率的な配分

急臨時的に医学部入学生定員増が認められ、国立・公立・私立大学医学部総数は対前年度比で68人の増が認められた。よって24年度においては、過去最多の8991人へと医学部定員が増員される。

地域医療、へき地医療への対策としては、大学病院へ優秀な若手医師を教員として採用。医学部や大学病院で、教

が実施され、施設から在宅介護への移行が図られる。

5. 少子化対策等

本会をはじめとする地方六団体は23年8月5日、「国と地方の協議の場」を直ちに開催するよう求める共同声明を発表した。対象テーマは「子どもに対する手当」。民主党や自民党、公明党が同年10月以降の同手当の制度のあり方について、8月4日に3党合

育や研究活動に従事する環境整備を進めるとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関へ従事させ、医師不足対策へ貢献する。

2. 保健衛生施策等

文部科学省が23年5月27日に示した放射性物質に対する基準では「学校において、当面、年間1シーベルト以下を目指す」とされた。同年8月26日に福島県知事らへ宛てた「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について(通知)」では、学校で児童や生徒らが受ける線量の基準と対策について「夏期休業終了後、学校において児童生徒等が受ける線量については、原則年間1シーベルトと

意へ至ったことを受けての共同声明の発表だった。

8月12日には「国と地方の協議の場(第1回臨時会合)」

が開催され、水野淳・本会副会長(八王子市議会議長)ら地方六団体の代表が政府代表へ意見を申し入れた。協議の場で水野副会長は「手当の全額国庫負担、システム改修費の全額国庫負担、保育料滞納分の徴収が可能となる制度」

し、これを達成するため、校庭・園庭の空間線量率については、児童生徒等の行動パターンを考慮し、毎時1マイクロシーベルト未満を目安」とされた。ただし、1マイクロシーベルトを超えたからといって、危険なわけではない。食品については同年12月22日、厚生省の薬事・衛生審議会食品衛生分科会放射性物質対策部会で「食品中の放射性物質に係る規格基準の設定について」が了承。食品の放射性物質の暫定基準値に代わる新規規格基準として、24年4月1日から適用されている。

3. 国民健康保険制度及び高齢者医療制度

23年12月20日、藤村官房長

とするよう申し入れ、制度設計の見直しを迫った。

以来、10月12日には同手当

制度に関する厚生労働大臣・地方六団体意見交換会、11月7日には厚生省による費用負担案の提示、11月29日には協議の場第2回臨時会合、12月15日には協議の場第3回定例会と相次ぎ開催。12月20日には協議の場第3回臨時会合が開催され、本会を代表し関谷

官、川端総務相、安住財務相、小宮山厚労相による4大臣合意により、「社会保障・税一体改革案」に盛り込まれている市町村国保財政基盤の強化に向けた対策が打ち出された。4大臣合意の時点で、低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の拡充に必要な財源は、2200億円程度と見込まれている。必要財源については、社会保障・税一体改革案を具体化するなかで措置する方針とした。

なお、国保事業の厳しい財政状況に配慮され、財政基盤の強化に向けて地方交付税措置が講じられる。金額は、1兆5960億円が振り分けられている。

博・会長(下関市議会議長)が出席している。

第3回臨時会合の場では厚

労省から「地方増収分(使途未定分)の取り扱いについて(案)」が示され、▽現金給付の負担割合を「国対地方2対1」とすること▽子ども手当特例交付金を整理すること▽減収補填特例交付金を今回の地方増収分へ振り返ること

【2面から続く】

と▽地方の自由度の拡大に合わせた一般財源化等を講じること―などが提案された。

関谷会長は、以前の提案より国の負担を増やしたことを評価したが、本来であれば

6. 雇用対策

若年者雇用対策について社分委では、若者の正規雇用拡充のための総合的な就業支援強化を求めてきた。24年度政府予算案では、若者の安定雇用の確保に前年度比7・0%の減となったものの、320億円を確保。「若者雇用戦略」の推進が図られる。

新規学卒者等に対する就職支援の強化のうち「大学生現役就職促進プロジェクト」の推進による就職支援の強化では、大学の未就職卒業生等の減少を図るとともに、将来の我が国を担う人材として育成するため、「新卒応援ハローワーク」を拠点にジョブサポーターが配置される。主に現役大学生を対象に、ジョブサポーターの大学への恒常的な出張相談や、大学の協力を得て未内定者の全員登録・集中支援などを実施する「大学生

全国一律に現金給付を実施するなら全額国庫負担とすべきだと釘を刺した。続けて関谷会長は「個人的には、平成24年度予算編成の大詰めの時期であり、今回の案でやむを得ない」と了承した。

厚労省が11月7日に地方六団体へ示した費用負担案では、年少扶養控除見直しに伴う地方の増収分を子ども手当の財源へ充てることともに、国と地方の負担割合を1対1とするよう求めていた。六団体

現役就職促進プロジェクト

7. 社会福祉施策

良質な障害福祉サービスの確保では、障がい者らが地域や住み慣れた場所で暮らすために必要なサービスが計画的に確保される。また、24年4

8. 災害時支援の法制化

被災者生活再建支援法等の災害対策法制の論点、見直しの方向性について議論されている。同年12月6日には中間論点が整理された。

9. 環境保全施策

温室効果ガス削減のための支援体制の強化を求めてきた結果、再生可能エネルギー等導入推進基金事業が創設された。21年度に造成された地域グリーンニューデール基金制度を活用し、都道府県や政令指定都市が実施する事業を支援することとなった。

は、この提案に対し「地方に裁量の余地がない現金給付に関する地方負担を一方的に拡大するもの」「地方固有の財源である住民税の増収分等を一方的に子ども手当へ使用を限定するもの」とし反発していた。

算により、障害者自立支援対策臨時特例交付金の積み増しや24年度末への延長が実施されている。事業所運営の安定化支援、設備等の整備、障害者自立支援法に伴う必要な地方自治体への経費助成が実施されることとなった。

また、同年10月11日には中央防災会議において、関係閣僚や学識経験者を委員とする「防災対策推進検討会議」が設置されている。

対象事業は▽再エネ等導入に係る計画策定事業▽公共施設における再エネ等導入事業▽民間施設における再エネ等導入促進事業▽風力・地熱発電事業等支援事業。社分委によると「再エネ等導入に係る計画策定事業」は、地域の再生可能エネルギーを活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定事業と説明している。4事業により、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用し、自立分散型のエネルギー供給システム導入が地域主導で加速される。

10. 文教施策

文部科学関係予算については財政状況が厳しいなか、未

来への先行投資として増額確保が図られた。35人学級の更なる教職員定数改善、所得連動返済型無利子奨学金の創設、無利子奨学金貸与人員拡充など、教育費負担の軽減が図られた。奨学金事業では、親の低所得を原因として修学を断念することがないよう、各種の配慮が盛り込まれた。

平成24年度の子どものための手当について

【給付総額】	2兆2,857億円	(内訳)	国負担分	1兆3,283億円	地方負担分	7,831億円	事業主負担分	1,742億円	【H24概算要求ベース】	2兆2,232億円
									国負担分	1兆5,099億円
									地方負担分	5,391億円
									事業主負担分	1,742億円
									※数字は公務員分、特例交付金を含めた数字。	

※数字は公務員分を含めた数字
 ※24年2月・3月分は現行の特別措置法に基づく費用を計上
 ※24年4月分から25年1月分は平成23年12月20日の4大臣合意に基づき計上

【その他】
 ⇒ 「子ども手当事務費交付金」については、24年度より一般財源化（年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分に対応）
 ⇒ 市町村のシステム改修経費については、安心子ども基金を活用（23年度第4次補正予算案で所要額を確保）

給付費計 2兆730億円 (2兆2,857億円)

10か月分 24年4月 ～ 25年1月	国 1兆481億円 (1兆844億円)	地方 5,241億円 (6,635億円)	事業主 1,432億円
2か月分 24年2月 ～ 24年3月	国452億円 (489億円)	地方904億円 (1,196億円)	事業主 310億円

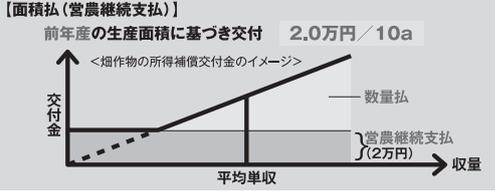
国1,909億円 (1,950億円)

※数字は、公務員分を含めないもの。なお、()内の数字は、公務員分(国家公務員:441億円、地方公務員:1,686億円)を含めた金額。

表① 畑作物の所得補償交付金

【数量払】		【水田・畑地共通】	
対象作物	平均交付単価	対象作物	平均交付単価
小麦	6,360円/60kg	てん菜	6,410円/トン
二条大麦	5,330円/50kg	てん粉原料用ばれいしょ	11,600円/トン
六条大麦	5,510円/50kg	そば	15,200円/45kg
はだか麦	7,620円/60kg	なたね	8,470円/60kg
大豆	11,310円/60kg		

注1 小麦については、パン・中華めん用品種を付けた場合は、数量払に2,550円/60kgを加算
 注2 交付単価の10a当たりの面積換算値は、現行の品種別補助率に比べて、小麦は約3千円、大豆は約1万円の増額
 注3 実際の支払いは品質区分に応じた単価で行われます。



表② 水田活用の所得補償交付金

【戦略作物助成】		【水田の活用による自給率向上】	
対象作物	交付単価	対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a	米	1.5万円/10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円/10a	米	1.5万円/10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円/10a	米	1.5万円/10a

【二毛作助成】 1.5万円/10a
 【耕畜連携助成】 1.3万円/10a
 【産地資金】 地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物の生産性向上、地域振興や備蓄米の生産の取組等を支援

【米に対する助成】 生産数量目標を守った農業者が対象

【米の所得補償交付金】 1.5万円/10a

【米価変動補てん交付金】 当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、その差額を補てん

(出展：農林水産省HP)

産業経済委員会

23年度の産業経済委員会の要望事項は▽農業振興対策▽林業振興対策▽水産業振興対策▽農林水産業共通対策▽食の安全及び消費者の信頼確保対策▽中小企業振興対策▽資源・エネルギー対策――の7本柱で構成されており、所管事項は多岐にわたる。今号では4面から5面にかけて、これら所管事項の要望結果の概要を順次掲載する。

1. 農業振興対策

本会の産経委は、農業振興対策では持続的な農業従事者の確保、必要財源の確保を訴えてきた。処方箋となるべく導入されたのが農業者戸別所得補償制度。同制度は農業と地域を再生させ、農山漁村に暮らす人々を補助するため23年度より本

格導入されている。24年度は前年度比4・4%増の6900億7000万円が予算措置された。

同制度では、農作物の販売価格が生産費を恒常的に下回る作物を対象に、その差額を交付する。畑作物、水田活用、米に対する助成に分かれており、このほか農地の規模拡大や品質に応じて加算措置される。対象作物も▽米▽麦▽

大豆▽てん菜▽でん粉原料用ばれいしょ▽そば▽なたね――など多岐にわたる。

畑作物の戸別所得補償制度では数量払いと面積払いがあり、面積払いは前年度の政策面積に基づき交付される。交付金は面積払いを先に支払い、その後出荷、販売数量が明らかになった時点で先に交付された面積払いの金額を差し引き、追加で支払う仕組み

2. 林業振興対策

米の所得補償交付金には前年度と同額の1929億円が

林業基本計画に基づき、持

確保された。米の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する額が交付金として配分される。なお、交付金は10a当たりの単価で交付される

また、農業者戸別所得補償制度では、米価変動補填交付金が新たに設立され、294億円の予算が措置された。近年はリーマンショックや円高による輸入産業の影響により安価な外国産米が輸入され、

「森林・林業基本計画」は概ね5年毎に策定されており、我が国の森林・林業施策の基本方針を決定していた。23年秋をもって策定後5年を迎えるため、新たに同年7月26日に「森林・林業基本計画」が閣議決定された。

同計画では森林林業の再生のためには林業施策の集約化、路網整備等を推進する必要性を指摘しており、24年度は地域財供給増事業対策として10億9800万円が予算

国内の米価の価格が低落傾向にある。交付金は、標準的な生産費を補填することを目的に米の生産数量目標に従って生産する農業者に対し、23年度の販売価格が標準的な販売価格を下回る場合に交付する仕組み。同制度が機能することで農業経営の安定化を図り、農業従事者の減少に歯止めをかけ、国産農産物の安定供給を促す狙いがある。

同制度には、もう一つの狙いがある。それは我が国の食料自給率の向上。我が国の食

措置された。これら予算は▽木材産業の活性化▽公共建築物等への地域材の利用促進▽木質バイオマスの利用拡大――の取組みに対し措置される。

3. 水産業振興対策

水産業対策は本会では漁業者の経営支援強化を訴えてきた。23年度より導入されている「資源管理・漁業補償対策」が、その一助となる。同対策では「計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に漁業共済の仕組みを活用した資源管理、収入安定対策事業」と「コスト対策である漁業経営セーフティネット構築事

糧自給率の低迷は深刻であり、食糧自給率がカロリーベースで39%と主要先進国の中でも最低水準にある。

このため、政府は22年3月の閣議決定を経て、今後の農業政策の指針となる「食料・農業・農村基本計画」で32年度までに我が国の食糧自給率を50%まで引き上げる方針を打ち出している。農業経営の安定と食料自給率の向上の二本柱をメインに戸別所得補償制度は、その役割を期待されている。

業」の2つを組み合わせ、漁業者の総合的な補助を実施する。

24年度予算では、漁業収入安定対策事業に314億9600万円が確保。漁業経営セーフティネット構築事業には前年度比229・1%増の18億7200万円が確保された。セーフティネット事業は漁業の際、使用される燃油などの価格高騰対策として導入された。燃油価格、家畜等の配合飼料価格に対する積み立ての2種類があり、積立金は漁業者と国の拠出により成

【5面へ続く】

【4面から続く】

り立っている。2種類とも加入率は上昇しており、燃油な

4. 農林水産業共通対策

TTP等貿易交渉について産経委は、我が国の農林水産業の厳しい現状を十分に考慮し、慎重に対応するよう求めた。しかし、政府は昨年11月に交渉参加を表明。今年1月に入り、関係各国との個別の事前交渉が進められている。

また、9月定例会の各市からの意見書・決議数で最多となった農林漁業用軽油引取税の免税措置の恒久化については、軽油引取税の課税免除の特例措置を3年間延長することを決定。本来、軽油引取税は23年度末までの時限措置であった。しかし、船舶や動力耕運機等、農林漁業の燃料として利用される軽油の値段が高まれば、農産漁業者へ大打撃を与えるると各市から不安の声が多く寄せられていた。

5. 食の安全及び消費者の信頼確保対策

3月11日に発生した東日本大震災では放射能による農作物等への風評被害が深刻な問題となった。適切な放射性物

ど積み立て対象の価格が急騰した際、補填金として漁業関係者へ交付される。

質の濃度を調査するため、24年度は農畜産物等検査の使用目的に、5億8100万円が確保された。資金は都道府県等における検査機器の整備等

6. 中小企業振興対策等

中小企業振興対策では法人税の軽減税率を24年度以降も継続すべきと主張。結果、24年度から26年度の法人税率を16・5%とすることを決定。

27年度以降は15%へ引き下げ。なお、軽減税率は年所得800万円以下の部分に適用される。

中小法人等の軽減税率について、本則税率については22%から19%、軽減税率については、18%から15%とする。これを盛り込んだ法案が昨年秋季の臨時国会に提出され、11月30日に決定された。

当初は軽減税率を15%とすることとしていたが、東日本大震災の復興財源を確保するため、暫定税率に付加税をかけることを決定。「東日本大震災からの復興のための施策

に対して支援される。このほか、飼料及び肥料等の放射性物質の実態調査を実施するため、1億3000万円が確保されている。

また産経委では、食の安全性確保の面では産経委では生産履歴管理(トレーサビリティシステム)の普及促進を求

を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」として24年度から3年間、法人税15%に1・5%の税率を

7. 資源・エネルギー対策

再生可能エネルギーの固定価格買取制度では太陽光、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける。24年7月1日から制度がスタートする。

我が国は従前、火力発電と原子力発電をメインに使用し発電しており、火力で発電する際、燃料となる石油、石炭など化石燃料に依存しているのが現状。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により既存の原子力発電中心のエネルギー政策を見直し、再生

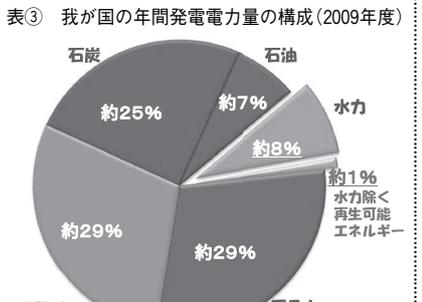
可能エネルギーの普及、促進をすべきとする意見が各市から多数寄せられている。政府としても制度の手助けを借り、再生可能エネルギーを普及したい考えである。我が国のエネルギー構成を見る

めてきた。23年7月には穀物等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律(米トレーサビリティ法)が施行。穀物等の産地情報伝達が義務化された。消費者の目に見える形で安全が確保され、商品選択する際の判断基準の幅が広がった。

課し、16・5%とすることとした。なお、27年度以降は当初案のとおり、15%とする。

可能エネルギーの普及、促進をすべきとする意見が各市から多数寄せられている。

政府としても制度の手助けを借り、再生可能エネルギーを普及したい考えである。我が国のエネルギー構成を見る



と、21年度では未だ再生可能エネルギーは普及しておらず、発電電力量のうち再生可能エネルギーが占める割合は約9%に過ぎない。うち約8%が水力発電であり、水力発電を除けば再生可能エネルギーは、わずか1%ほどにとどまっている(表③参照)。

再生可能エネルギーの普及の妨げとなっているのが発電コスト。再生可能エネルギーはコスト面で多くの問題を抱えている(表④参照)。固定価格買取制度はこのコスト面に焦点を当てた制度。発電に要した費用を電気料金として国民に負担してもらう。発電費用を軽減することにより、新規事業者の参入を促すとともに再生可能エネルギーの普及・促進に弾みをつけたい考え

こととなる。



(注) 「再生可能エネルギー等」の等には、廃棄物エネルギー回収、廃棄物燃料製品、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収が含まれる。
 (出所) 資源エネルギー庁「平成22年度電源開発の概要」を基に同庁が作成

そのほか、エネルギー対策については、原子力安全行政に関して利用と規制の分離の観点から、原子力・保安院の原子力規制部門が経済産業省から分離され、原子力安全委員会の機能を統合した組織として、原子力規制庁(仮称)の創設を目指している。

政府としては同庁を環境省の外局として24年4月を目途に設置するため、関連法案を国会へ提出している。

しかし規制庁のあり方を巡り政府・民主党と自民、公明など野党との間では考え方に相違点が見られ、調整は難航している。今後は政府、与野党との協議を踏まえたいうえで、今国会での成立を目指す

建設運輸委員会

平成23年度の建設運輸委員会が取り組んできた要望の柱は▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽まちづくりの推進▽観光立国の推進——の4本。特に建運委では、東日本大震災からの復旧・復興、度重なる水害や土砂災害への対応、高速道路や整備新幹線など交通網整備の促進、中心市街地活性化対策の推進などを求めてきた。6面から7面では、建運委の要望の柱ごとに概要を解説する。

1. 自然災害対策

和などが実施される。

災害に強い社会基盤整備への取り組みも進められる。公

2. 各種交通基盤整備の推進

交通基盤の関係では▽道路整備の促進▽新幹線鉄道の整備促進▽地域公共交通活性化及び再生の推進▽空港整備の推進▽港湾整備の推進——の5つを掲げ、建運委では要請活動に取り組んできた。

となった東日本大震災については、被災された方々の住まいの確保、復興に向けたまちづくり、荒廃した各種交通基盤の復旧のため、平成24年度国土交通省予算案で6500億円が計上された。このほか大震災復興交付金に2900億円が計上されている。しかし、東日本大震災からの復旧・復興に向けた道のりは険しい。今後とも引き続き一層の財政支援が必要とされる。

東日本大震災を教訓にし、建運委では「津波防災地域づくりに関する法律」の早期成立を求めてきたところ、23年12月7日に成立。同月27日に施行された。盛土構造の道路を津波防護施設と位置付けるほか、避難ビルの容積率の緩

共施設の耐震化や津波対策の推進に2200億円が計上され、発生が危惧されている東海・東南海・南海地震などにも備えが固められる。

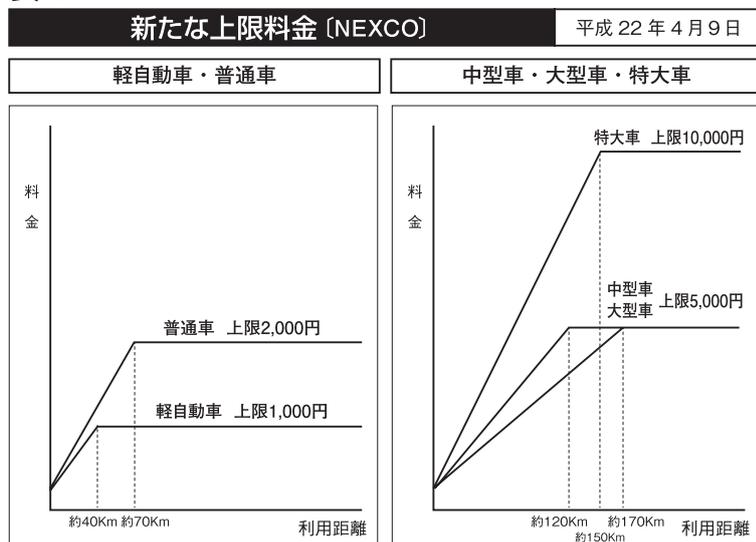
災害は地震によるものばかりではない。23年は台風12号など、度重なる水害や土砂災害に見舞われた年でもあった。8月25日に発生した台風12号は、日本の南海上を遅い

速度で北上。9月3日には高知県東部に上陸し、四国・中国地方を縦断した。台風12号は、進む速度が遅いばかりでなく大型の勢力を保っていたため、西日本から北日本にかけた広範囲の地域にわたり、記録的な大雨をもたらした。

この台風による被害状況は、消防庁調べ9月6日午後12時の時点で、全国の死者数が37人、行方不明者数が54人、負傷者数が100人。避難指示の対象者数は1万3685人、避難勧告の対象者数は7811人にも及んだ。

23年中に発生した豪雨災害は台風12号だけにとどまらない。7月28日からの新潟・福島豪雨、9月13日発生の台風15号などは、我が国各地域へ大きな災害の爪痕を残した。

表1



※本四高速の上限料金(案)は、軽自動車:2,000円、普通車:2,000円、中型車・大型車:2,000円、特大型車:10,000円 (出展:国土交通省HP)

に、災害に強い広域ネットワークの構築が図られる。

高速道路政策を進めるうえでは、料金制度の明確化が必須。国交省は23年3月、「高速道路のあり方検討有識者委員会」を設け、今後の高速道路の整備、管理、料金、負担のあり方を幅広く検討することとした。新料金制度の導入を巡っては、自公政権が追加経済対策として20年10月30日にまとめた「生活対策」にまで経緯が遡る。物流効率化のため平日の昼間時間帯や、観光振興などのため土日・休日の利用料金が、引き下げられたことに端を発する。

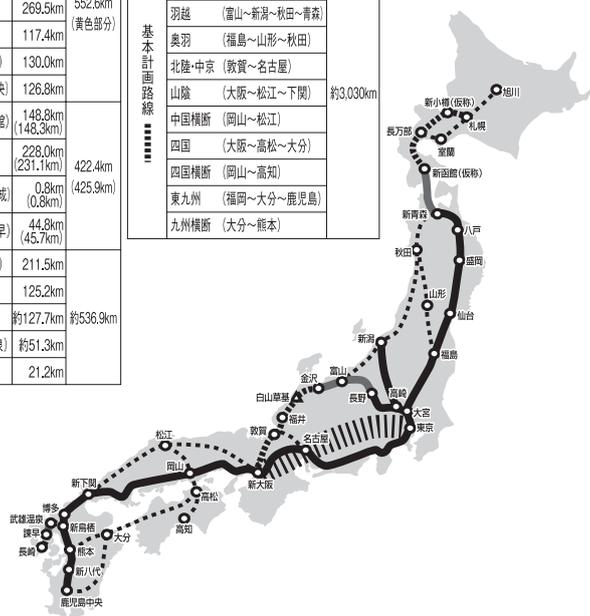
21年9月の政権交代後、同年12月には民主党から政府へ

【7面へ続く】

表2 全国新幹線鉄道網

H23.9.1 現在

合計	路線延長 (工事延長)	
北海道(東京~新大阪)	514.4km	2,387.7km うち 整備新幹線 552.6km (黄色部分)
山陽(新大阪~博多)	553.7km	
東北(東京~盛岡)	496.5km	
東北(盛岡~八戸)	96.6km	
東北(八戸~新青森)	81.8km	
上越(大宮~新潟)	269.5km	
北越(高崎~長野)	117.4km	
九州(博多~新八代)	130.0km	
九州(新八代~鹿児島中央)	126.8km	
北海道(新青森~新函館)	148.8km (148.3km)	約3,030km 基本計画路線 北海道(札幌~旭川) 北海道南回(川長万部~室蘭~札幌) 羽越(富山~新潟~秋田~青森) 奥羽(福島~山形~秋田) 北陸-中京(敦賀~名古屋) 山陰(大阪~松江~下関) 中国横断(岡山~松江) 四国(大阪~高松~大分) 四国横断(岡山~高知) 東九州(福岡~大分~鹿児島) 九州横断(大分~熊本)
北陸(長野~金沢)	228.0km (231.1km)	
北陸(福井駅部+I21.2完成)	0.8km (0.8km)	
九州(武雄温泉~諫早)	44.8km (45.7km)	
北海道(新函館~札幌)	211.5km	
北陸(金沢~敦賀)	125.2km	
北陸(敦賀~大阪)	約127.7km	
九州(新鳥栖~武雄温泉)	約51.3km	
九州(諫早~長崎)	21.2km	
整備計画路線 (未着工区間)	422.4km (425.9km)	約536.9km
整備計画路線 (未着工区間)	211.5km	
整備計画路線 (未着工区間)	125.2km	
整備計画路線 (未着工区間)	約127.7km	
整備計画路線 (未着工区間)	約51.3km	
整備計画路線 (未着工区間)	21.2km	
整備計画路線 (未着工区間)		
整備計画路線 (未着工区間)		
整備計画路線 (未着工区間)		



(出典：国土交通省 HP)

【6面から続く】

提出された「平成22年度予算重要要点」で高速道路整備の推進を図るため、当時の前原国交相は財源を無料化社会実験の対象外となる区間で、曜日・車種・ETCの有無を問わない新たな上限料金制度を設ける考えを示した。国交省は22年4月9日、前原国交相の意向を踏まえ同年6月中の導入を目指し、従前の「普通

車休日上限1000円」を原則廃止し「曜日に関係のない普通車上限2000円」の導入を掲げた。この案は従来、通行料金割引に充てていた費用2・3兆円を1・2兆円へ圧縮するもの。差額の1・1兆円を高速道路建設に充てる考えであったが、実質値上げとなるだけに民主党内の反発が強く実現に至らなかった。

新幹線鉄道整備法の基本計画に定められた「全国新幹線鉄道網」が24年度も基本計画段階にとどまっており、基本計画から整備計画への変更が実現

3. まちづくりの推進
24年度国交省都市局予算案では、都市環境整備事業が日本再生重点化措置も含めると対前年度比2%増の134億円とされた。重点化措置の額

は14・2億円。必要に応じ社会資本整備総合交付金の活用も可能となっている。中心市街地における多目的広場等の整備については、社会資本整備総合交付金のうち「暮らし・にぎわい再生事業」により引き続き支援が図られる。合わせて民間まちづくり活動促進事業に事業費で対前年度比1・58%増の3億8200万円、国費で対前年

度比2・12%増の1億8200万円が計上され、民間主導による快適な都市空間の創出に対し支援が実施される。社会インフラの経年劣化対策に対する財政措置も講じられ、道路・橋梁の維持管理費については、前年度と同額の4316億円が計上された。道路構造物の長寿命化対策も引き続き実施される。普及が立ち遅れている地域の下水道

4. 観光立国の推進
24年度観光庁予算案では観光立国の推進に向け、対前年度比1・0%減の100億円とされたものの、東日本震災の復旧復興枠として3億3400億円が計上された。したがって予算の総額では103億円が計上され、対前年度比2・0%の増となった。

特に外国人観光客の減少対策として、震災による外国人旅行者の回復を目指した「訪日外国人300万人プロジェクト」を進めることとし、ピジット・ジャパン事業などに重点を置いた施策が講じられる。震災の影響により発生直後はマイナス60%以上へと落ち込んだ訪日外国人数だが、23年12月の時点ではマイナス13%にまで訪日外国人数を押し戻している。一方、日本人の国内旅行者については23年4月の時点で、対前年同月比21%のマイナスとなっていたが、9月には25・8%のプラスへ転じている。

なお、我が国の観光政策の基本となる「観光立国推進基本計画」は5年ごとに見直されることとなっている。19年の計画策定後、初となる見直しだが23年度に実施される予定であったが、震災の影響により作業が遅れていた。政府では、経済成長や地域活性化などに加え、観光を手段に用いた震災からの復興などを盛り込んだ計画案をまとめ24年3月30日、ようやく閣議決定へと至っている。

23年末

市区議会の議員定数大幅減へ

地方議会議員の所属党派調査—総務省

総務省は3月23日、「地方

公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」を公表した。この調査は23年12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届け出時の所属党派によるもの。本紙では特に市区議会議員の所属党派に焦点を当て掲載する。

なお、総務省では地方公共団体の所属党派調べと合わせ、23年中の地方公共団体の議会の議員、長の選挙の執行件数等も公表している。一般選挙の執行件数は1470件。うち、市議会議員選挙の執行件数は399、区議会議員の執行件数は22件となっている。市区議会議員選挙合計は421件と全体の3割近くを占める。詳細は総務省ホームページ参照。

議員定数770人の減

市区議会議員の定数合計は23年12月で2万588人という結果。22年は定数2万1358人だったため、定数は7

70人減少となった。

議員の約63%が無所属

市区議会議員の所属党派別人員調べによれば、表①、23年12月の段階では公明党が2307人で最多。次いで日本共産党が1874人、自由民主党が1587人、民主党が988人と続いている。

22年と比較して勢力に大きな変動があったのが、みんな

市区議13・3%は女性

全国の女性市区議会議員の

の党。22年は10議席であったが、23年は214議席と約21倍の議席数を獲得した。なお、23年より新たに、たちあがれ日本が6議席を獲得している。そのほか、無所属数は22年比644人減の1万2791人と全体の62・8%を占める。

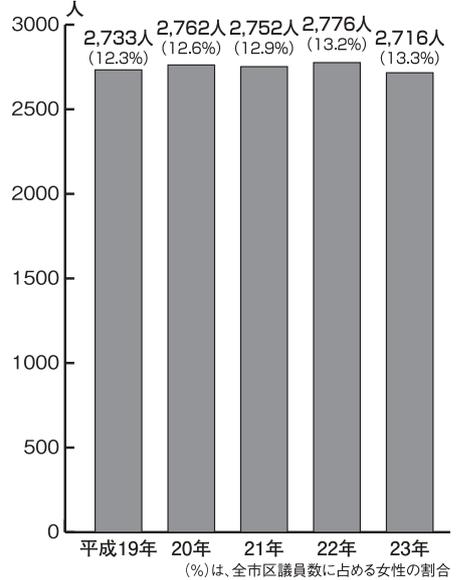
表①

市区議会議員の所属党派別人員調

党 派	平成23年12月		平成22年12月	
	人	%	人	%
公 明 党	2,307	(11.3)	2,337	(11.1)
日本共産党	1,874	(9.2)	2,011	(9.6)
自由民主党	1,587	(7.8)	1,637	(7.8)
民 主 党	988	(4.9)	1,042	(5.0)
社会民主党	287	(1.4)	341	(1.6)
みんなの党	214	(1.1)	10	(0.0)
たちあがれ日本	6	(0.0)	0	(0.0)
新 党 大 地	5	(0.0)	2	(0.0)
国民新党	2	(0.0)	3	(0.0)
諸 派	290	(1.4)	213	(1.0)
無 所 属	12,791	(62.9)	13,435	(63.9)
計	20,351	(100.0)	21,031	(100.0)
欠 員	237		327	
定 数 合 計	20,588人		21,358人	

※構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入

表② 女性市区議会議員数の推移



推移について取りまとめたものが表②。
23年では、全体に占める女性市区議会議員の数が2716人。22年と比べ、60人減少

した。女性市区議の所属党派については多い順に、無所属887人、日本共産党698人、公明党685人となっている。

第32回都市問題公開講座を開催

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所が6月9日、「どう処理する、震災廃棄物」をテーマに、東京・日本プレスセンターで公開講座を開催。講座では、被災地の「復興」のために避けて通れない震災廃棄物の処理をいかに進めていくべきか、その方策について考える。

申込み期限は6月6日まで。参加申込みは後藤・安田記念東京都市研究所のホームページから申込みが可能。問合せは03-335911261まで。

お知らせ

▽三豊市(香川県)
〒767-8585
三豊市高瀬町下勝間2373-1
電話番号及びFAX番号ともに変更なし

▽議長
南丹 村田正夫(2・23)
▽副議長
弥富 佐藤高(3・2)

▽境港
▽弥富
▽南丹
▽高岡
▽副議長
青木 紘(12・19)
矢野康弘(2・23)
武田正樹(3・2)
浜田一哉(3・2)

お知らせ

本紙5月5日付第1831号は、第1832号と併せ、5月15日付第1831・32号として発行します。

訂正とお詫び

本紙4月5日付第1827・28号4面の「議会人事」に誤りがありました。議長欄にある「▽京田辺 村田正夫」は「▽南丹 村田正夫」、副議長欄にある「京田辺 矢野康弘」は「南丹 矢野康弘」の誤りでした。訂正するとともにお詫びいたします。